



市議会報告

日本共産党

08年9月22日 第1058号
[発行]
日本共産党浦安市議団
市役所内控入室(議会棟1階)
& FAX (350)1243

平和大好き
憲法9条は
世界の宝



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
井原めぐみ

東野 2-8-13
353-4730
i_megumi@d8.
dion.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

来年 10月から 住民税も年金天引き

自公が3分の2再議決で強行

経過

今年4月30日、自民・公明などが衆議院の3分の2以上の賛成で住民税を年金天引きする地方税法「改正」案を再議決。ガソリン税などの暫定税率を復活させ、10年間延長する法案といっしょに強行した。野党の民主・社民・国民新党は汎会議を欠席・退席しましたが、日本共産党は出席して反対しました。

2000年	65歳以上の介護保険料の天引き
	後期高齢者医療保険料の天引き
08年	65歳以上の国民健康保険税の天引き
09年	65歳以上の住民税の天引き

介護・後期高齢者に続き

65歳以上の人は、来年10月から住民税までも年金から天引きされることになりました。
9月定例市議会に提案された市税条例の一部改定議案はこの住民税の年金天引きが主な改定内容の一つでしたが、16対4で19日、可決(日本共産党は反対)しました。

今後、65歳以上の国保税も予定

年金からはすでに所得税、介護保険料に加えて、この4月から後期高齢者医療保険料が天引きされています。市は65歳以上の国民健康保険税の年金天引きもシステム整備に向けて準備中です。

憲法上の権利侵害

年金は老後の唯一の生活保障であり、本人の意向をふまえないで年金天引きすることは、振り替えなどの納付書による納税とは根本的に異なります。
日本共産党が会派代表総

括質疑で「年金天引きは、生活よりもまず納税、残ったお金で生活してくださいといわんばかりのやり方。問答無用に税金を徴収するという点で憲法に保障された生存権や財産権を侵害する制度ではないか」と市の認識を質したのに対して、財務部長は「市の事務の効率化や納税者の便宜に配慮したものであり新たな負担を強いるものではない」などの外れな答弁をして、納税者に対する権利侵害を認めようとせません。

自主申告が原則

病気や災害などにより納付が困難になった場合、市の窓口で減免や分納、延納などの手続きが権利として保障されています。今後もし申請して基準に合致すればこれらの措置は可能であると答えましたが、行政としてのこうした役割が軽んじられ、市民との関係が遠くなることは明らかです。
納税は自主申告、自主納税が基本原則。天引きはこれを根幹から崩すもので国民的合意は得られていません。